

2016年度(第31回)夏季セミナー 軽井沢アピール
「Japan 2.0 SAITEKI 社会への挑戦」

2016年7月15日
公益社団法人 経済同友会

我々は、今、時代の大きな転換点の只中にある。AI、IoT、ビッグデータなどに代表されるデジタル化の流れは、人々の想像を超えた社会の変革をもたらしつつある。それは、まさに、社会革命である。

奇しくも、戦後100年にあたる2045年には、シンギュラリティ(技術的特異点)¹を迎えるという。2045年に向けて、持続可能な社会の構築に取り組まなければ、日本はグローバル競争の中で、豊かさを享受することができなくなる。企業も、政治も、行政も、そして一人ひとりの国民も、自己変革への挑戦が必須である。

今年、創立70年を迎えた経済同友会は、この機会に2045年に向けたあるべき社会像とその実現への改革案を競う国民運動(「SAITEKI 社会(仮称)」の実現キャンペーン)を開始するとともに、その一つとして、我々の考える2045年の社会像と実現への社会改革案(「Japan 2.0」)を発表することを決定した。

本アピールでは、今後の取り組みに向けた、我々の決意を表明することとしたい。

1. 新産業革命の中で生き残りをかけた企業革新と新事業創造に取り組む

- 我々経営者は、デジタル化の加速がもたらす事業環境の激変を好機と捉え、自社の既存事業を根底からくつがえすことを恐れず、我々自身が「創造的破壊者」となる覚悟で、迅速な組織改革と新しい市場やビジネスモデルの創造を目指す。
- 事業の新陳代謝を加速し、収益力の強化を図るため、経営者が事業買収・再編や撤退を速やかに決断・実行する。しがらみに囚われない合理的判断を下すため、コーポレート・ガバナンスの強化とステークホルダーとの対話に積極的に取り組む。
- 同時に、イノベーションによる新事業創造に挑戦する。自前主義と決別し、失敗も許容するオープンな企業文化の醸成、大企業とベンチャーとの協業、大学・公的研究機関との資金・人材面での連携を加速する。
- 社会的課題の解決につながる事業創造を成長の源泉とし、非財務指標も加味した長期的な企業価値の向上を図る。

2. 世界から人財と企業を惹きつける「世界で一番ビジネスのしやすい国」へ

- 日本が活力ある豊かな国として存在し続けるため、新事業創造を担う人財と企業を世界から惹きつける国を目指す必要がある。
- その実現には、規制改革の断行が不可欠である。時代にそぐわなくなった規制はも

¹ コンピュータなどの人工的に創出された知性が、地球上の全人類の知性の総和を超越する時点

ちろんのこと、技術革新がもたらす新事業の創造・発展を阻害する規制をスピード感をもって改革すべきである。

- 新産業革命の中で求められる人財の質やスキルは変化する。雇用の流動化やこれまでにない働き方に対応する制度の構築に向けて、労働市場や教育の改革を強力に推進する必要がある。
- 官民を問わず、ビッグデータの活用は急務である。例えば、マイナンバー制度については、社会の利便性向上に向けて、今後、民間においても幅広く活用されるよう制度やシステムの改善に取り組むべきである。

3. 将来を担う若者が希望の持てる財政・社会保障の改革を

- 将来世代に負の遺産を先送りしないため、財政健全化に向け、我々が財政破綻も含む将来のシナリオや選択肢をできるだけ具体的に示し、各界各層との対話などを通じ、痛みを伴う改革に向けた世論形成に努めていく。
- 世代間格差の是正を中心とした歳出・歳入両面の改革が不可欠である。歳出面では、年金支給開始年齢の引き上げ、資産や収入に応じた高齢者の負担増と給付抑制などを進めるとともに、子育てや教育など若者への投資を充実させるべきである。
- 歳入面では、現在の消費不振の根底に社会保障に対する不安があることから、消費税の引き上げについて総合的見地から国民の理解を得るとともに、世代間格差の是正と経済成長を支える税制改革に着手すべきである。
- マイナス金利の下での財政投融资の拡大や赤字国債の発行など、短期的な需要増と引き換えに、将来の国民負担の増大を招く施策は厳に慎むべきである。

4. イノベーションと国民の意識改革で、ゼロエミッション社会の実現を

- COP21「パリ協定」で掲げられた「今世紀後半に温室効果ガス排出量実質ゼロ」の目標達成を視野に入れ、「ゼロエミッション社会」の実現を目指す。
- ゼロエミッション電源である再生可能エネルギーの飛躍的拡大を図るため、コスト削減に向けた技術開発と、風力・地熱の環境アセスメント・プロセスの抜本的見直しなどのさらなる規制改革を進めるべきである。
- 原発については、原子力規制委員会が安全性を確認した原発の着実な再稼働と運転年限の延長が必要である。そのためには、国民から原発が受容されるための理解醸成が不可欠であり、不断の安全性向上、最終処分問題の解決などに一層取り組むべきである。
- 需要面では、さらなる省エネの徹底と家庭・業務部門での温室効果ガス削減に向け、国民の意識改革やライフスタイルの転換と新たな設備投資が不可欠である。先進技術も活用しながら、エネルギーを賢く使用し、削減する仕組みの導入を加速すべきである。

以上